

【論 説】

太平洋戦争終戦をめぐる日本海軍 ——高木惣吉の視点から——

下 平 拓 哉

目 次

はじめに

- 1 高木惣吉の「ブレーン・トラスト」
- 2 終戦に影響を与えた人々
- 3 二つの聖断
- 4 海軍がなし得たこと
- 5 海軍がなし得なかったこと

おわりに

はじめに

日本の歴史において最大の惨禍をもたらしたのが太平洋戦争であることは論を俟たない。太平洋戦争の原因に関する研究は数多く出版されているが¹⁾、終戦をめぐる日本の政策決定に係る研究については、ビュート (Robert J. C. Butow) の古典的名著『終戦外史—無条件降伏までの経緯』によって、先鞭を付けられた²⁾。ビュートは、「和平派」と「継戦派」の抗争という視点から、東條内閣崩壊から「聖断」に至る過程を描き、日本の降伏決定に際して、原爆が重要な要因であったとする伝統的な解釈をしている³⁾。そのなかで注目されるのは、「日本は1945年8月ポツダム宣言を正式に受諾したのだが、それは原子爆弾が投下されたり、ソ連の参戦があったりしたために、あわててやったのではない。日本の降伏は実のところ若干の日本人による楽屋裏での行動がクライマックスに達して行われたものだ。」⁴⁾

太平洋戦争終戦をめぐる日本海軍（下平）

と、原爆の投下やソ連の参戦よりも、いわゆる終戦工作に当たった人々の行動が重要であるとしていることである⁵⁾。

イクレ（Fred Charles Ikle）によれば、「いかにして戦争を終らせるか。歴史家、軍事戦略研究家、外交問題専門家は、この問題を無視する傾向があった。これに反して、多くの注意が、いかにして戦争が始まったかに捧げられた。かくして、第一次世界大戦と第二次世界大戦の起源は、しばしば、そして極めて詳細に研究された。その一方、二つの大戦を終わらせることに対する動機、計画、努力は、はるかに考慮されていない。」⁶⁾と、開戦原因の研究が盛んに実施されるのに比して、戦争終結の研究が避けられている実情を端的に示唆している。

この問題認識に関しては、日本も例外ではない。クレイグ（Gordon A. Craig）とジョージ（Alexander L. George）の『軍事力と現代外交』によれば、「日本の指導者たちは、真珠湾に対する奇襲攻撃のための巧妙な計画をつくっていたが、米国との戦争をどのように終わらせるかについては、一顧だにしていなかった。」⁷⁾と、日本に歴史上最大の惨禍をもたらした太平洋戦争においてすら、日本には戦争終結構想がなかったことを指摘している⁸⁾。

太平洋戦争は、戦争終結構想といった明確な概念などなくして、戦端が開かれた。しかしながら、太平洋戦争開戦の後、敗戦が濃厚となる段階に至って、日本として主導権を採ることができない状況下に強制的におかれたことから、国家の存続を賭けた終戦工作を行う必要性が生じてきたのであった。その歴史的必然性から、いわゆる弱者の終戦工作を分析する意義は非常に大きい。しかし、その検証の根拠となる資料は終戦時の混乱により、大半が焼却されている。したがって、その終戦工作の手掛かりを求めるためには、戦争目的の分析と戦争指導要領の変化について、記録に残された史的資料とそこに織りなす主要なアクターの発言と動向を注意深く分析する必要がある。

ここで忘れてはならない存在が、「海軍良識派」とも言われる高木惣吉である。高木惣吉は、京都学派をはじめとする海軍内外の多数の知識人との交

流も深く⁹⁾、また、自らが原動力となって「ブレーン・トラスト（知的集団）」を組織し、これらの人々との知的交流を深めた。太平洋戦争末期の終戦工作について、降伏文書調印に随行した加瀬俊一によれば、「敗色がいっそう濃くなるなかで、私は終戦工作を進めることが、日本を救うことだと信じた。この戦争は負けるには負けるとしても、できるだけ傷を深くしないで、平和を回復しなければならぬと、考えた。陸軍では東條首相の秘書官をつとめた松谷誠大佐、海軍では軍司令部の高木惣吉少将が、同志となった。」¹⁰⁾と、その中心的人物に高木惣吉の名前を挙げている。

高木惣吉に関する史料を使った先行研究としては、工藤美知尋『東条英機暗殺計画―「高木惣吉資料」にみる日本海軍の終戦工作』、瀬戸野『日本海軍の終戦工作』、川越重男『かくて、太平洋戦争は終わった』、平瀬努『海軍少将高木惣吉正伝』、樋口秀実「終戦史の『戦後』―高木惣吉の終戦工作と戦後構想」等がある¹¹⁾。これらの先行研究は、膨大な高木惣吉史料を駆使することによって、当時の高木惣吉が太平洋戦争の終結に果たした事実を詳細に分析している点において、極めて精緻なものである。しかしながら、海軍と宮中グループの関係、とりわけ、海軍が天皇陛下を取り巻く宮中グループに与えた影響、言い換えれば、終戦工作における海軍の政治的役割について論じたものは管見の限り見当たらない。

本稿では、高木惣吉の「ブレーン・トラスト」を通じた活動を確認した上で、太平洋戦争末期、陸軍に対して海軍が、国家の存亡を賭けた終戦工作において何をなし得て、何をなし得なかったか。そして、それはなぜなのか。終戦をめぐる日本海軍の功罪について、終戦工作に奔走した高木惣吉の思想から、再評価の論証を試みる。

1 高木惣吉の「ブレーン・トラスト」

1945年（昭和20年）9月19日に、高木惣吉が、初代内閣副書記官長に就任した際の新聞記事によれば、「高木氏は海軍少将だが部内では夙にその人

太平洋戦争終戦をめぐる日本海軍（下平）

材たるを知られ、主として教育方面を担当してゐた。故西田幾多郎博の高弟で哲学的色彩を持った文化人である。」¹²⁾ と、終戦直後の混乱期においても、高い評価が得られている。

高木惣吉の『終戦に関する総合研究会における講演覚』第三回によれば、海軍の心構えや政策決定に影響を与えた「ブレーン・トラスト」に関して、特に、思想、文化、政治、外交、経済等政策、行政に直接影響ある範囲として次のように示している。

「思想・文化・哲学

池上讀三、金子武蔵、高山岩男、鈴木成高、高坂正顕、西谷啓治、（西田幾多郎）

思想懇談会

安倍能成、和辻哲郎、関口泰、藤田嗣雄、富塚清、谷川徹三、岸田國士、服部静夫

政治懇談会

佐々弘雄、矢部貞治、田中二郎、田中慎次郎、岩本誠一郎、湯川盛夫、細川護貞

外交懇談会

神川彦松、田村幸策、伊藤正徳、稲原勝治、松下正壽、三枝茂智、斉藤忠

経済政策

板垣與一、永田清、大河内一男、本位田祥男、武村忠雄、大熊信行、高木友三郎、中山伊知郎

海軍顧問

藤原銀次郎、藤山愛一郎、岡田文秀、竹内可吉、山崎巖、松井南洋興発社長」¹³⁾

この構成員の戦後の活躍の一部を見てみるとその影響力の大きさを窺い知ることができる。思想・文化・哲学については、高山岩男、鈴木成高、高坂正顕、西谷啓治は、「京都学派四天王」と呼ばれ、京都学派と海軍との研究会の中心的人物であった。特に、この四人による太平洋戦争を「世界史の哲学」の立場から思想的に位置付けようと試みた「世界史的立場と日本」座談

会を『中央公論』誌上で展開したことは夙に有名である¹⁴⁾。安倍能成は、夏目漱石や岩波茂雄との交流も深く、岩波書店の雑誌『世界』を創刊する等、その経営に深く関与した。和辻哲郎は、日本の思想と西洋哲学の融合を図り、風土と文化、思想の関連を追究したことで知られる。また、政治における矢部貞治は、中曽根康弘の相談役としても知られる政治学者で、外交における神川彦松、田村幸策は日本の代表的国際政治学者であり、特に神川彦松は日本国際政治学会初代理事長、日本国際問題研究所の初代所長を歴任し、戦前の外交文書を取りまとめた『日本外交文書』編纂に大きく関与した。伊藤正徳は、大海軍記者と称される海軍部内に精通したジャーナリストで、共同通信社理事長や日本新聞協会の理事長を歴任している。経済に関しては、板垣興一は、アジア経済研究所設立に尽力し、永田清は日本ゴム社長や日新製糖社長の後、日本放送協会（NHK）会長を歴任している。

このように、国民の知力を結集した「ブレーン・トラスト」は、海軍と国民との協力関係の象徴と解することができる。国家の危機的状況下において、高木惣吉が、「ブレーン・トラスト」を組織し、終戦をめぐる日本のあり様について、鳩首したのである。それは、まさに、陸軍という桎梏を次々に脱する意義を有するものでもあり、このような「ブレーン・トラスト」を組織した高木惣吉自身も、逆に「ブレーン・トラスト」から多大な影響を受けることとなった。

2 終戦に影響を与えた人々

終戦をめぐる主要なアクターに関しては、日本外交史の権威である田村幸策は、『太平洋戦争外交史』において、「日本を『国民総玉砕』、『国民的自殺』から救いえたのは、天皇陛下の存在であった。その陛下の補弼を誤らなかったのが、宮中であっては木戸内大臣、府中であっては東郷外務大臣であった。その木戸を支持したのが鈴木首相であって、東郷の強い協力者は米内海軍大臣であった。」¹⁵⁾と分析している。

太平洋戦争終戦をめぐる日本海軍（下平）

また、ブルックス（Lester Brooks）は、『終戦秘話——一つの帝国を終わらせた秘密闘争』において、「天皇陛下、木戸幸一内大臣、鈴木貫太郎首相、東郷茂徳外相、阿南惟幾陸相、米内光政海相、迫水久常内閣書記官長、梅津美治郎参謀総長、豊田副武軍令部総長、平沼騏一郎枢密院議長、森赳近衛師団長、田中静彦東部軍司令官、大城戸三治憲兵隊司令官、吉積政雄陸軍省軍務局長、保科善四郎海軍省軍務局長、池田純久内閣綜合計画局長官、荒尾興功陸軍軍務局軍事課長、竹下正彦陸軍中佐、椎崎二郎陸軍中佐、畑中健二陸軍少佐、稲葉正夫陸軍中佐、井田正孝陸軍中佐、林三郎陸相副官、下村宏（海南）情報局総裁」¹⁶⁾を挙げている。

太平洋戦争後に、戦争指導に当たった人々を中心に証言を採った『米国戦略爆撃調査団報告』によれば、「已に1944年春から天皇に近い元首相及びその他のもののグループは、戦争終結をもたらすことに対し努力をなしつつあつたのであつた。岡田海軍大将、米内海軍大将、近衛公爵及び木戸侯爵のような人々を含むこのグループは、東条の辞職実現や、小磯内閣が倒れた後鈴木海軍大将を首相とすることに影響力を持つたものであつた。」¹⁷⁾と分析している。

そして、高木惣吉は、戦後、終戦をめぐる人々について次のようにまとめている。

- 「(1) 岡田、米内、近衛、若槻、平沼等の重臣
- (2) 鳩山、吉田、殖田、大久保留（次郎）、等の自由党系政治家
- (3) 真崎、小畑、酒井等の陸軍将官
- (4) 木戸等の天皇側近

(中略)

最後にものになったものは重臣層の運動であつた。」¹⁸⁾

また、高木惣吉は、終戦時における重臣との接触に関して、「私の接触した重臣級の人々は岡田、米内両海軍大将、近衛公及び木戸内大臣であつた。」¹⁹⁾と語っている。

そして、高木惣吉の『終戦を決定的趨勢とする要素』によれば、次のように終戦に導くための論点とそれに関連する多くの勢力が存在していたことがわかる。

「私の終戦への対策研究は結局次の四項に集約されたということが出来る。即ち、

- 一、終戦に対する陸軍側の同意をどうして取付けるか。
- 二、連合國（ソ連を含む）の要求条件を明確につかむこと。
- 三、民心と陸海軍部内の動揺をどうして最小限に止めるか。
- 四、終戦のため、どうして宮中の決意をかため、天皇の權威を全幅的に使って民心を鎮め、強硬論者も押えるか。

（中略）

陸軍の同意が得られても、得られなくても、各勢力の提携によって宮中を味方に取り入れるということが、結局終戦成否の天王山と見た。」²⁰⁾

このように、様々なアクターが終戦に向けての動きをしていたのであり²¹⁾、高木惣吉はそれらを海軍の立場から適切に分析していたことがわかる。つまり、高木惣吉によれば、終戦工作の焦点は、陸軍との共同、国体の保持、国内つまり国民に対して海軍はどうするか、特に宮中側近に対して如何にすべきかにあったとしており、海軍は作戦のみならず、終戦決定にも大きく関与していたのである。

3 二つの聖断

終戦期をめぐる政策決定上注目すべきは、1945年（昭和20年）6月8日の御前会議について、高木惣吉が「六月八日と十八日の間に木戸中心に動いた。」²²⁾と語っていることである。沖縄戦が劣勢の一途を辿り、敗戦色が一段と濃くなってきた1945年（昭和20年）6月8日の最高戦争指導会議において、本土決戦が決定された。ここにおいて初めて、完全な敗北による国体の破壊といった危機認識が宮中において木戸幸一内大臣に芽生えることにな

太平洋戦争終戦をめぐる日本海軍（下平）

った。そこで、木戸は、6月9日に『時局收拾対策試案』をまとめ提出している。これにより、これまでの本土決戦から、本格的な戦争終結構想へと政策を転換する「聖断」への道が開かれることとなったのである。

五百旗頭真は、『日米戦争と戦後日本』において、「強大な外部文明の挑戦を受けた時、熱狂的排外主義（ゼロット）に走って玉砕するのではなく、『耐え難き耐え』で外部文明を受け入れ、その力の秘密を内側から学びとり自己革新をとげる。それによって外部文明を克服する方途を、日本は古くは大和王朝の時代に中国文明に対して行った経験を持つ。『黒船』以降の近代においては、西洋文明に対して、同じ対応を日本史は実行した。よりドラスティックながら同じ型の対応を、日本は占領下においても実践したのである。」²³⁾と、史上まれにみるほどの平穏な終戦を可能にしたのは、まさに「聖断」による終戦という特殊性にあったと分析している。

また、日本の終戦、特に「聖断」という特殊な決定方式に注目した研究であるコフフィ（Thomas M. Coffey）の『日本帝国の悲劇』によれば、「戦争終結時に日本の運命を決した人々は、破滅から逃れようとした憶病者などではなかった。彼らは特異な伝統のなかに鍛えられた人々であり、この伝統に背くことなく、彼らの信念や彼ら自身を裏切ることなしに、破滅的ジレンマを解消しようとした。」²⁴⁾と高い評価を下している。

8月9日午前11時から開催された最高戦争指導会議構成員会議において、ポツダム宣言の受諾条件について協議が行われた。東郷外相は、国体護持のみを留保条件と主張したのに対し、阿南陸相、梅津参謀総長、豊田軍令部総長は、保障占領、武装解除、戦犯処理の三点についても条件として付加すべきとした。この議論の真っ最中、午前11時30分、二発目の原子爆弾が長崎に投下された。午後1時に会議を一旦中断し、閣議が午後2時30分から始まったが、午後10時になり、延々12時間に及ぶ議論によっても決着は見られなかった。

8月9日午後11時50分から10日未明にかけて、終戦を決定する歴史的な最高戦争指導会議構成員会議が開催された。ポツダム宣言を受諾し、終戦

を主張する東郷外相の甲案には、米内海相、平沼枢相が賛成し、四条件を併記した阿南陸相の乙案には、梅津参謀総長、豊田軍令部総長が賛成し、鈴木首相を除き、賛否三対三となった。10日午前2時20分、天皇陛下は、歴史的な「聖断」²⁵⁾を下し、「国体の護持」を条件にポツダム宣言受諾を決定、開戦以来3年8カ月に亘った太平洋戦争は局を結ぶこととなった。これが、第一の「聖断」である。

8月10日の『木戸幸一日記』によれば、御前会議終了後、天皇陛下は木戸幸一内大臣に次のように語っている。

「本土決戦本土決戦と云ふけれど、一番大事な九十九里浜の防備も出来て居らず、又決戦師団の武装すら不十分にて、之が充実は九月中旬以後となると云ふ。飛行機の増産も思ふ様には行って居らない。いつも計画と実行とは伴はない。之でどうして戦争に勝つことが出来るか。(中略)自分は涙をのんで原案に賛成する。」²⁶⁾

開戦からここに至るまで、天皇陛下に対する軍部の行為が相矛盾したものであったことが判明している。

高木惣吉の『終戦の急務』によれば、次のように、日本がポツダム宣言を受諾する上で、様々な分野からの協力があつたことがわかる。

「田村幸策博士は左近司國務相を介して鈴木総理に、また松平秘書官長を通じて木戸内大臣にポツダム宣言受諾の意見書を提出した。田村博士の活動に対しては朝日の常務鈴木文史朗、読賣副社長高橋雄豺、貴族院の関屋貞三郎諸氏の協力があつた。(中略)

学会でも西田幾多郎、山本有三、安倍能成、志賀直哉、和辻哲郎、谷川徹三、田中耕太郎、富塚清の諸氏が三年会という会を外相官邸その他で意見交換を行ったというが、これを東条内閣から始まったのか、小磯内閣からなのか評かでない。」²⁷⁾

8月11日、米国政府は、「降伏の時より、天皇及び日本国政府の国家統治の権限は降伏条項の実施の為其の必要と認むる処置を執る連合軍最高司令官に従属する (subject to)」とした「バーンズ回答 (Byrnes Note)」を行っ

太平洋戦争終戦をめぐる日本海軍（下平）

た。この“subject to”の訳出に関しては「制限の下に置かれる」とする外務省と「隷属する」とする軍部の間に対立があり、8月14日に改めて御前会議が開かれることとなった。

8月13日午前の「軍令部記録からの抜粋」は、御前会議前の状況をよく表している。

「バーズ回答公文到着、軍令部第一課長、参本第二課長、軍事課長会合し御前会議を可及的に遷延せしめ和平説を説得することに申合せをなす。夜間、米内大臣及永野元帥説得を依頼するため大西次長は高松宮殿下、土肥中佐は永野元帥、富岡一郎長は及川大将に、大前一課長は野村（直邦）大将及近藤大将を訪問し御願ひす。當夜政府に於ては御前会議開催の希望なりしも陸相及両総長反対の爲成立せず、夜陸軍に於てクー・デターを企図せるも各部隊動かず。（近衛連隊のみ）

東郷外相参内、聖旨を御伺ひす。第一部長永野元帥訪問、情況説明。午後皇族会議。会議の最後に陛下より『朕の意志は堅き故皆協力してくれ、頼む、頼む、頼む』との御言葉ありたり。』²⁸⁾

8月14日の御前会議は、閣議と最高戦争指導会議の連合会議であり、鈴木首相を初めとする全閣僚と梅津参謀総長、豊田軍令部総長、平沼枢密院議長、迫水内閣書記官長、池田総合計画局長官、吉積陸軍省軍務局長等が出席し、午前11時から宮中の防空室で開かれた。国体護持を唯一の条件として速やかに終戦すべしとする東郷茂徳外相の意見と、ポツダム宣言受諾に四条件をつけ実質的に戦争継続を図ろうとする阿南惟幾陸相との意見が争われたが、次のようなポツダム宣言受諾による終戦の「聖断」が下された。これが、第二の「聖断」である。

「自分ノ非常ノ決意ニハ變リナイ 内外ノ情勢、國內ノ情態彼我國力戦力ヨリ判断シテ輕々ニ考ヘタモノデハナイ 國體ニ就テハ敵モ認メテ居ルト思フ毛頭不安ナシ（中略）戦争ヲ繼續スレバ國體モ國家ノ將來モナクナル即チモトモ子モナクナル 今停戦セハ將來發展ノ根基ハ残ル（中略）自分自ラ『ラヂオ』放送シテモヨロシイ 速ニ詔書ヲ出シテ此ノ心持ヲ傳ヘヨ。』²⁹⁾

1945年（昭和20年）8月10日及び14日の天皇陛下による「聖断」によ

って、終戦への道が開かれた。このような「聖断」が下された背景として、天皇陛下と鈴木首相が、米国に対して一定の信頼感を有していたことも、波多野澄雄らによる近年の研究において明らかにされている³⁰⁾。

また、「聖断」に至る過程において、ビュートは、「頑固で意志の強い狂信的分子がいたにもかかわらず、終戦にもっていこうとしていた責任ある人達が、日本国民の生活と思想のなかに最高のシンボルと仰がれていたお方の心の底からの御発言を当時の状況下において、最大限に利用することができたということは、日本民族の幸であった。」³¹⁾と「聖断」に至らしめた人々の論理的な思想と行動は、内外から高い評価を受けている。

4 海軍がなし得たこと

それでは、海軍は終戦に際し、具体的にどのようなことをなし得たのであろうか。それは、天皇陛下による「聖断」である。クレイグ（William Craig）の『大日本帝国の崩壊』は、米側の膨大な資料を駆使しながら、日本の帝国崩壊過程についてまとめたものであるが、「大日本帝国の崩壊が確定的になったのは、昭和二十年六月の沖縄の日本軍潰滅のときであった。さらにそれを決定的にしたのは、八月の広島および長崎への原子爆弾による攻撃であった。」³²⁾と、原爆の投下をもって、日本の崩壊が確定的になったとしている。

また、五百旗頭真によれば、「結局二つの原爆と、ソ連の参戦と、それでも普通の意味決定はできずに天皇による聖断という非常の方式をもって、ようやくこれを受諾することができた。その瞬間に戦後日本はさらなる地獄を免れることができた。」³³⁾と、原爆の投下とソ連の参戦の他に、天皇陛下による「聖断」を高く評価している。なぜならば、二発の原爆は、日本にとってポツダム宣言の受諾か、拒否による壊滅かの選択を迫るものであり、ソ連の参戦は、陸軍が主導したソ連を仲介とした降伏条件の緩和による終戦企図が白日夢に等しい幻想であることを教え、そして、ソ連の侵攻が広まれば、

太平洋戦争終戦をめぐる日本海軍（下平）

それだけソ連の発言力が増し、その分、天皇制の存続が不利になることが明瞭となり、日本は終戦を急がなければならない状況におかれていたからである。

さらに、田村幸策の『太平洋戦争外交史』によれば、「木戸が東条内閣をつくることによって、太平洋戦争を引起こさしめた罪は、終戦時の正しい努力によって償われ、また東郷が太平洋戦争の開戦決定に同意した罪は、終戦時に軍部の強い主張に屈せず、その所信に邁進して、所期の成果をあげたことによって償われたといえる。鈴木首相が自己の決裁投票権（casting vote）を行使せず、陛下の御意思をもって、御前会議の決定とみなし、四対三の多数決をさけたことは、老練の極といわざるをえない。」³⁴⁾としている。

このように、陸海軍対立の渦中、鈴木貫太郎首相が、最高意思決定機関において、敢えて多数決を避けるような構成員とし、「聖断」を奉る場を提供したことを高く評価している。確かに当時の厳しい戦局下の日本において対立していた陸海軍をまとめるには、天皇陛下の力しかなかったと言える。

この8月の「聖断」に先立つ6月28日、高木惣吉は、最後の報告書として『時局收拾対策』をまとめ提出している。そこでは、高木惣吉が最も腐心した陸軍を抑えての終戦工作は、「聖断」によるべきことを強く主張している³⁵⁾。これは、5月15日提出の『研究対策』後の急速な内外情勢の変化を受けて、更に検討を深化させたものであり、世界情勢判断、国内情勢判断、諸対策とその利害得失、予想される連合国側の条件を列挙している。そして、第一に、ソ連に警戒心を抱きながら、終戦構想としてソ連仲介を示していること。第二に、和平発動時期として、決号作戦以前まで、即ち本土決戦前に戦争を終結させること。第三に、対内方策として、「聖断」によること。そして第四に、海軍の発言権を確保することを提言している。つまり、対ソ外交に対する警戒を明記しているところが特徴的である。

このように、終戦に際して海軍がなし得たこと、すなわち海軍の功は、「聖断」をもつての終戦に際しての「ブレーン・トラスト」の活動である。なぜならば、高木惣吉はこれらの終戦に係る主要アクターと深いつながりか

ら、影響力を発揮し、海軍の鈴木貫太郎首相が、「聖断」を奉る場を提供したからである。そして、終戦に導くことにより、国民を塗炭の苦しみから救うことができたからである。

5 海軍がなし得なかったこと

高木惣吉から見て、海軍がなし得なかったこと、すなわち海軍の罪は、「国民の信頼」であり、その理由としては、次の三点を考えることができる。

第一に、失敗に終わった対ソ外交であったが、それを危惧する少数意見があったにも拘わらず、無視され続けたからである。

高木惣吉の『終戦外交の回顧』は、次のように記している。

「対ソ終戦外交が無惨な失敗に終わった最大の原因は素よりわが国内の政情の罪であるが、他面において多数意見に対する批判と反省の欠けた事実も見逃がすことはできないであろう。（中略）

われわれは時の輿論に逆行する少数意見が窒息しない社会の健康を思うと同時に、歴史的制約に屈従しない個性の出現を待望して已まないものである。」³⁶⁾

このように、対ソ外交の失敗に関して、多数意見に対する批判が欠けていたことを指摘し、それとともに、少数意見、それも歴史的制約に左右されない個性が重要であるとしている。

第二に、国民のなかにも多くの有識者がいたにも拘わらず、正確な情報が知らされることがなかったからである。

高木惣吉の『海軍の内部』は、以下のように述べている。

「東久邇宮か、宇垣大将あるいは海軍の先輩を後継にして終戦を考えた重臣とか、在野有志のあったことも事実であるが、これらの構想には具体性も実現の可能性もなかった。第一に陸軍や海軍の内情とか、潰滅に近い戦線の苦難を知っている人は少く、政府や統帥部は計画的にその真相をかくすのに必死であった。」³⁷⁾

太平洋戦争終戦をめぐる日本海軍（下平）

このように、終戦工作においては、陸海軍の実情が隠され、知らされることがなかったために、在野有志による終戦構想については具体性がなく、かつ実現可能性もなかったのである。

第三に、国民のために一致するという視点が欠如していたからである。

高木惣吉の『終戦を決定的趨勢とする要素』によれば、国民の視点の欠如について次のように表している。

「根本は戦局の見透しであるが、それには最高会議と閣議の意見一致が必要、特に陸海軍、その統帥部が同意することが絶対の要件。（中略）

若し陸海軍が一致して、自らすすんで国民のためにギセイとなり、日露戦争終末の半分ほどの見識でも示していたら、敗戦後の国民感情は異なるものがあつたであらう。」³⁸⁾

また、高木惣吉の『偽装の静養』によれば、「全軍が玉砕戦をとらねばならない戦局は、國の運命に責任を負う大本営としては自殺戦略であつて、断じて許さるべきでなく、戦局收拾のために外交を加味した大戦略に移るべきものとする。陸海軍は滅びても、國家や國民に玉砕を強要すべきものでなく、また國民がいかに勇敢でも自殺できる道理もない。」³⁹⁾としている。

このように、戦局の見通しについては、特に陸海軍の意見一致が不可欠であるが、しかしながら、国民のために、陸海軍が一致することは、ついで実現するには至らなかった。そして、陸海軍の一致は、国民のためにこそ必要なのである。

かくて日本は、惨憺たる内戦に突入したイタリアや、本土決戦により文字どおり瓦礫と化したドイツとは異なり、沖縄・北方領土等を除いた内戦を回避して降伏した。一部に、厚木航空隊司令小蘭大佐や熊本市長石坂繁を中心とした尊皇義勇軍、鹿児島県知事柘植文雄の九州独立論等の抗戦もあったが、「聖断」に従ったのであった。高松宮と久邇宮朝融王両殿下が内地を、朝香宮鳩彦王殿下は中国、閑院宮春仁王殿下が南西方面、竹田宮恒徳王殿下が朝鮮の陸海軍の総司令官に聖旨を伝達するという、高松宮宣仁親王殿下の

終戦努力は、まさに国民を納得させるものであった。

終戦をもって、当時 188 個師団約 550 万人を数えた陸軍と、74 万トン約 240 万人にのぼる海軍は解体された。9 月 13 日、大本営が廃止され、本土に展開していた陸軍 240 万人、海軍 130 万人の軍隊は 9 月末までに約 8 割が復員している。10 月 15 日には、参謀本部、軍令部が、11 月 30 日に陸軍省と海軍省が廃止され、ここに建軍以来 80 年の歴史をもつ帝国陸海軍は消滅したのである。

おわりに

太平洋戦争とは、日本海軍にとって、敗戦への過程を着実に進んでいった「必然の敗戦」であったとすることができるが、多くを失った一方で、得たものも少なくない。ライシャワー（Edwin Oldfather Reischauer）によれば、「日本の占領が著しいかつ概して予想外に良好な成果をおさめたことは、日米両国民の努力の賜物である。（中略）戦争につぐ敗北の苦難によって生じた思いがけない大きな変革は、占領軍が日本国民の積極的協力を得て推進した数々の改革によって、さらに大きな変革となった。生きた民主主義の育成に向かって強力な新しいスタートが切られ、日本の社会は急速な改革と進化の時代に入ったのである。」⁴⁰⁾ と、日本の明るい前途に極めて高い評価を与えている。太平洋戦争中、良きにしろ悪きにしろ、国家の命運をかけその中心的存在であった日本海軍は、終戦をめぐる得た教訓を継承しつつ、戦後、新生日本としての歩みを始めることとなるのである。

トーランド（John Toland）は、『大日本帝国の興亡』において、敗戦国日本の将来について、次の樵夫の話で結んでいるのは象徴的である。

「戦争が終わって数ヵ月後、顔に歳月の深いシワを刻み込んだ一人の樵夫が、マッカーサーの新しい司令部になった第一生命ビルの前に立ち止まった。彼の背には、薪の大きい束が高々と積み上げられていた。樵夫は、まずマッカーサーの将旗に向かって深々と頭を下げ、次に向きを変え、広場の向こうの皇居に向かっ

太平洋戦争終戦をめぐる日本海軍（下平）

て、同じようにおじぎをした。傍観者のアメリカ人たちは、不可思議な東洋の生きている逆説であるかのように、当惑気味の興味をもって見つめていた。しかし、居合わせた日本人たちには、樵夫の気持ちがよくわかった。彼は、道路を越えてはるかかなたに鎮座する永遠なるものを崇めている一方で、今日の『将軍』の一時的な権威を無条件に認めていた。」⁴¹⁾

このように、敗戦国日本は、まさにこの樵夫が背負っている大きな薪のような多くの難題を抱えつつも、遠くの理想をしっかりと見据え、厳しい現実には戦っていくのである。

高木惣吉は、世界の現場における生き方、それは世界の現場という生き物を認識し、海軍を通じて日本を方向づける営みをしてきたのであった。そこでは、国益から日本を考える、すなわち、国民を中心として、日本を改めて見つめることを基軸とすることの重要性を今も教えてくれるのである。

このように、高木惣吉の「ブレーン・トラスト」は、終戦をめぐって、そして終戦後も多大の影響を保持し続けることとなったのである。

高木惣吉の『日本の運命—軍事地理学的に見た東亜』によれば、戦争の意義について興味深い指摘をしている。

「素より戦争によつて戦争の原因が解消したり、解決したりするものでなく、当初は戦争自體としてすこしも目的としなかつた副産物が、戦後の歴史を引摺り廻すもの。」⁴²⁾

このように、戦争によって、何ら解決するものはないが、その戦争を通じて生じるいわゆる「副産物」が戦後に大きな影響を与えることを指摘している。

まさに、高木惣吉が残した「ブレーン・トラスト」がその「副産物」なのである。

注

- 1) 日本外交学会編『太平洋戦争原因論』東京大学出版会、1953年；日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道』全8巻、朝日新聞社、1963年等。

- 2) 終戦に関する研究を概観しているものとして、鈴木多聞『「終戦」の政治史 1943-1945』東京大学出版会、2011年、や終戦史研究の現在の状況については、赤木完爾・滝田遼介「終戦史研究の現在—《原爆投下》・《ソ連参戦》論争とその後—」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第89巻第9号、2016年9月などがある。
- 3) Robert J. C. Butow, *Japan's Decision to Surrender*, Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1954; Dennis D. Wainstock, *The Decision to Drop the Bomb*, Westport: Praeger, 1996; Herbert Feis, *The Atomic Bomb and the End of World War II*, Princeton, N. J.: Princeton University Press, 1966; Leon V. Sigal, *Fighting to a Finish: The Politics of War Termination in the U. S. and Japan*, Ithaca, N. Y.: Cornell University Press, 1988; Robert James Maddox, *Weapons for Victory: The Hiroshima Decision Fifty Years Later*, Columbia: University of Missouri Press, 1995; J. Samuel Walker, *Prompt and Utter Destruction: Truman and the Use of Atomic Bombs against Japan*, Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1997; Robert P. Newman, *Enola Gay and the Court of History*, New York; Peter Young, 2004; Barton J. Bernstein, "The Atomic Bombings Reconsidered," *Foreign Affairs*, Vol. 74, No. 1, January/February 1995, pp. 135-152.; and Ernest R. May, "The United States, the Soviet Union, and the Far Eastern War, 1941-1945," *Pacific Historical Review*, Vol. 24, No. 2, May 1955, pp. 153-174.
- 4) Butow, *Japan's Decision to Surrender*, p. vii.
- 5) 戦争終結を導いた主たる要因は、原爆投下か、ソ連参戦か、もしくは両者なのかといった論争は、現在でも盛んに行われている。(庄司潤一郎「第二次世界大戦における日本の戦争終結—「終戦」の意味と要因—」防衛研究所『平成27年度 戦争史研究国際フォーラム報告書』)
- 6) Fred Charles Ikle, *Every War Must End*, Columbia University Press, 1971, p. v.
- 7) ゴードン・A・クレイグ、アレキサンダー・L・ジョージ『軍事力と現代外交』有斐閣、1997年、254頁。(Paul Gordon Lauren, Gordon A. Craig, Alexander L. George, *Force and statecraft: diplomatic challenges of our time 3rd ed.* New York: Oxford University Press, 1995.)
- 8) その背景としては、大東亜戦争をいかに終結するかについては、わが国においても開戦決意の前後から考慮されなかったわけではなく、開戦当時の東郷外相も講和に導く好機をいくつか想定したことがあるが、緒戦の成功によって敵が妥協を申し出るのを待つという姿勢が強かったとされる(鹿島研究所編『日本外交史 25 大東亜戦争 終戦外交』鹿島研究所出版会、1972年、3頁)。
- 9) 大橋良介『京都学派と日本海軍』PHP研究所、2001年；『京都学派の思想：種々の像と思想のポテンシャル』人文書院、2004年等。
- 10) 加瀬俊一『あの時「昭和」が変わった』光文社、2004年、101頁。
- 11) 工藤美知尋「高木惣吉の終戦研究」『軍事史学』第20巻第1号、1984年6月；工藤美知尋「『高木惣吉資料』にみる日本海軍の終戦工作」『日本法学』第48巻第2号；額額厚『日本海軍の終戦工作』中央公論新社、1996年；川越重男『かくて、

太平洋戦争終戦をめぐる日本海軍（下平）

- 太平洋戦争は終わった』PHP 研究所、2005 年；平瀬努『海軍少将高木惣吉正伝』光人社、2007 年；樋口秀実「終戦史の『戦後』—高木惣吉の終戦工作与戦後構想』『軍事史学』第 36 卷第 2 号、2000 年 9 月。
- 12) 伊藤隆編『高木惣吉 日記と情報 下』みすず書房、2000 年、934 頁。
 - 13) 海上自衛隊幹部学校所蔵「終戦に関する総合研究会における講演覚」第 3 回（昭和 27 年 11 月 29 日）『高木惣吉文庫資料』。（以下、『高木惣吉文庫資料』とする。）
 - 14) 「世界史的立場と日本」『中央公論』昭和 17 年 1 月号、「東亜共栄圏の倫理性と歴史性」『中央公論』昭和 17 年 4 月号、「総力戦の哲学」『中央公論』昭和 18 年 1 月号。
 - 15) 田村幸策『太平洋戦争外交史』鹿島研究所出版会、1966 年、529 頁。
 - 16) Lester Brooks, *Behind Japan's Surrender, The Secret Struggle That Ended An Empire*, New York: McGraw-Hill, 1968, pp. xii-xiii.
 - 17) 航空自衛隊幹部学校訳編『米国戦略爆撃調査団報告 日本人の士気に對する戦略爆撃の影響（その 1）』航空自衛隊幹部学校、1959 年、275 頁。
 - 18) 佐藤元英・黒沢文貴編『GHQ 歴史課陳述録—終戦史資料 下』原書房、2002 年、607-608 頁。
 - 19) 同上書、612 頁。
 - 20) 「終戦を決定的趨勢とする要素」『高木惣吉文庫資料』。
 - 21) 近年の研究では、陸軍主流内にも参謀本部戦争指導課を中心に、早期講和を目指す集団が活動していたことが明らかにされている。（山本智之『日本陸軍戦争終結過程の研究』芙蓉書房、2010 年。）
 - 22) 佐藤・黒沢編『GHQ 歴史課陳述録—終戦史資料 下』613 頁。
 - 23) 五百旗頭真『日米戦争と戦後日本』大阪書籍、1989 年、6 頁。
 - 24) Thomas M. Coffey, *Imperial Tragedy: Japan in World War II, The First Days and The Last*, New York: The World Publishing Company, 1970, p. v.
 - 25) 外務省編『日本外交年表並主要文書 下』原書房、1965 年、627-632 頁。
 - 26) 木戸日記研究会『木戸幸一日記 下巻』東京大学出版会、1966 年、1223-1224 頁。
 - 27) 「終戦の急務」『高木惣吉文庫資料』。
 - 28) 「終戦に関する資料」『高木惣吉文庫資料』。
 - 29) 参謀本部所蔵『敗戦の記録』原書房、1967 年、290 頁。
 - 30) 波多野澄雄『宰相鈴木貫太郎の決断—「聖断」と戦後日本』岩波書店、2015 年、224 頁。
 - 31) Butow, *Japan's Decision to Surrender*, p. 233.
 - 32) ウィリアム・クレイグ（浦松佐美太郎訳）『大日本帝国の崩壊』河出書房新社、1968 年、1 頁。
 - 33) 五百旗頭真「ポツダム宣言と戦後日本」『防衛学研究』第 37 号、2007 年 11 月、43 頁。
 - 34) 田村『太平洋戦争外交史』530 頁。
 - 35) 伊藤『高木惣吉 日記と情報 下』896-900 頁。
 - 36) 「終戦外交の回顧」『高木惣吉文庫資料』。

- 37) 「海軍の内部」『高木惣吉文庫資料』。
- 38) 「終戦を決定的趨勢とする要素」『高木惣吉文庫資料』。
- 39) 「偽装の静養」『高木惣吉文庫資料』。
- 40) Edwin O. Reischauer, *Japan: Past and Present Third edition. Revised*, Tokyo: Charles E. Tuttle Company, 1964, p. 202.
- 41) John Toland, *The Rising Sun; The Decline and Fall of the Japanese Empire, 1936-1945*, New York: Random House, 1970, p. 877.
- 42) 高木惣吉『日本の運命—軍事地理学的に見た東亞』港出版合作社、1950年、211頁。